



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東  
 コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,998	△10.5	△855	—	△896	—	△1,218	—
2025年2月期	10,056	△2.4	4	△95.8	42	△74.3	△101	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△114.28	—	△18.6	△9.0	△9.5
2025年2月期	△9.55	—	△1.3	0.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	9,931	6,567	66.1	615.74
2025年2月期	10,868	7,743	71.2	726.43

(参考) 自己資本 2026年2月期 6,567百万円 2025年2月期 7,743百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	738	△226	△70	697
2025年2月期	△213	△391	365	255

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	—	1.8
2026年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	—	2.2
2027年2月期（予想）	—	3.00	—	10.00	13.00		308.1	

### 3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	6.7	100	—	75	—	45	—	4.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	10,906,300株	2025年2月期	10,906,300株
2026年2月期	240,750株	2025年2月期	246,629株
2026年2月期	10,660,675株	2025年2月期	10,655,209株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・当社は、2026年4月24日（金）に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等の注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が広がりを見せ、緩やかな回復基調が続いております。一方、円安や物流費の上昇などによる物価高に対して実質賃金の上昇が追いついていない状況が消費行動に変化を与えております。

国内家電市場におきましては、消費者の節約志向の高まりに加え、異業種からの参入も含めた量販店におけるSPA（製造小売）化の進展、さらには、米国の中国に対する関税政策の影響による中国大手家電メーカーの攻勢等もあり、特にエントリークラスの家庭用冷蔵庫及び洗濯機を中心に、厳しい市場環境となりました。

前述のとおり市場競争の一層の激化により、当社の家庭用冷蔵庫及び洗濯機の販売が急激に減少いたしました。特に最大需要期である第4四半期における売上の大幅減少に伴う利益減及び在庫の保管料が増加したことなどにより営業利益が当初想定を大きく下回りました。この厳しい市場環境が続くとの認識に基づき、収益性が急激に悪化し採算の目途が立たない家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小を決定いたしました。これに伴い収益性の高い商品や販売チャネルへの転換を推進する全社事業構造改革及び今後の収益改善に向けた一時的な損失として、売上原価に製品・部材の廃棄費用60百万円、棚卸資産の評価損356百万円を計上いたしました。これらの結果、営業利益は当初予想の150百万円から営業損失855百万円となりました。加えて特別損失222百万円を計上いたしました。

また、現時点における将来の当社の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、貸借対照表上に計上する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額（損）61百万円を計上いたしました。

この結果、当社の当事業年度における売上高は8,998百万円となり、前期比△10.5%の減収となりました。利益面につきましては、営業損失は855百万円（前期は営業利益4百万円）、経常損失は896百万円（前期は経常利益42百万円）、当期純損失は1,218百万円（前期は当期純損失101百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、ツインバードブランドの新製品として8月には匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」ブランドラインから匠ブランジェトースターPLUSを発売いたしました。さらに、日本美容界を牽引するトップクリエイターであるPEEK-A-B00美容室の福井達真氏と共同開発した匠クラフトドライヤーを、新販路として美容室ルートを中心に12月に発売いたしました。また、2月には業務用小型冷凍庫のODM（相手先ブランドによる開発設計製造）製品や大手家電量販店様向け専売オリジナル製品を納品いたしました。海外展開では、国内で好評を得ております「匠プレミアム」ブランドラインの全自動コーヒーメーカー及び匠ブランジェトースターを韓国にて2月より販売開始いたしました。

一方、価格改定や継続的な原価低減により収益改善活動を進めたものの、年末商戦や新生活商戦において冷蔵庫・洗濯機市場の競争激化により販売が低調に推移し、加えて、前述のとおり事業構造改革費用を計上した結果、家電製品事業の当事業年度における売上高は8,611百万円となり、前期比△10.6%の減収、セグメント損失は90百万円（前期はセグメント利益664百万円）となりました。

#### ② FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業におきましては、米国の通商政策の影響もあり、主力の米国取引先で在庫計画見直しの動きがあり、その影響を受けて当初見込んだ受注が遅れました。また、ドイツにて開催された世界最大級の医療機器見本市である

「MEDICA 2025」を始め、国内外の展示会に出展し、当社製品の認知度拡大に努めました。

この結果、当事業年度における売上高は387百万円となり、前期比35百万円の減収、セグメント利益は19百万円となり前期比△84.0%の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は9,931百万円となり、前期末比937百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が441百万円増加いたしました。売掛金が784百万円、未収入金が115百万円、有形及び無形固定資産が364百万円減少いたしました。

負債は3,364百万円となり、前期末比239百万円増加いたしました。主に長期借入金が250百万円増加いたしました。

純資産は6,567百万円となり、前期末比1,176百万円減少いたしました。利益剰余金が配当と当期純損失の計上により1,360百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は66.1%（前期末比△5.1pt）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは738百万円の収入となりました。主な内訳は、減価償却費が441百万円、減損損失が222百万円、売上債権及び契約資産の減少額が772百万円、税引前当期純損失1,145百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは226百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が272百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の支出となりました。主な内訳は長期借入による収入800百万円、短期借入金の純減少額が300百万円、長期借入金の返済による支出が390百万円、配当金の支払額が142百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は697百万円となり、前期末から441百万円の増加となりました。

## (4) 今後の見通し

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。

2023年8月に発表した2030年を見据えた長期ビジョン「VISION2030「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」実現のため、中長期的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続します。

当社は、当期において2期連続の最終損失を計上しました。この結果を真摯に受け止め、2027年2月期を収益性重視の事業構造へ転換を図る重要な一年と位置付けて、抜本的な構造改革を実行し、黒字化の実現に向けて以下の施策を推進します。

## 1) 利益重視の経営の徹底

事業ポートフォリオの見直しをおこない、高収益事業への経営資源の重点配分を進めます。具体的には、業務用やFPSC事業などの事業へのシフトを加速する一方、黒字化が見込めなくなった家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小を実施し、スピード感を持って収益性の改善を図ります。また、継続する円安による輸入コストの上昇や原油を始めとする原材料や物流費の高騰に応じて適切に価格改定を進めます。

## 2) 生産性の向上

2024年12月より稼働した新基幹システムの活用や全社的な会議時間や資料の削減などの生産性向上活動やAIの活用を通じて、本来取り組むべき業務に集中することにより、社員一人当たりの付加価値向上を図ります。

## 3) ローコストオペレーションの徹底

新基幹システムの活用による省人化やペーパーレス化に加えて、適材適所となる組織・人員配置の最適化による固定費の変動費化、棚卸資産の圧縮による倉庫代を含む物流費の削減等を通じて収益性の改善に取り組みます。

## 4) 成長事業への投資

FPSC事業において、従来の冷凍機のOEM供給ビジネスに加えて、より付加価値の高い医薬バイオ分野向け-80℃可搬式小型フリーザーボックスの新製品を発売します。また、家電製品事業において、自社HPのプラットフォーム化を通じて自社ECストアの基盤拡充を図り、集客及び会員数の拡大やサブスクリプションサービスなど多様な顧客接点を増大し、LTV（ライフタイムバリュー）最大化による収益機会を獲得します。

## ① 家電製品事業

堅調に販売が推移するツインバードブランドの全自動コーヒーメーカーや匠ブランジェトースターを始めとする、付加価値の高い「匠プレミアム」製品のラインナップ拡充を今後も推進します。さらに、新販路として、美容室ルートを中心に昨年12月発売の匠クラフトドライヤーの拡販を進めます。海外展開では、韓国において2月より販売した「匠プレミアム」シリーズの全自動コーヒーメーカー及び匠ブランジェトースターの売場の拡充を進めます。

一方、インバウンド需要の回復及び円安を背景に拡大するホテル市場並びに高い信頼性が求められる医療機関に対し、収益性の高い業務用小型冷蔵庫の新製品開発と新規販路開拓を推進します。また、成長が見込まれる住宅リフォーム市場においては、住宅設備ルートを通じて浴室用テレビの新製品の販売拡大に取り組みます。さらに、大手半導体製造装置メーカー向けに工場用設備として金属床材の受注を獲得しております。

加えて、安定的な収益が見込まれる販売先向けプライベートブランド製品の製品の納品を予定しております。

このようなチャネル戦略の再設計により、家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小に伴う売上高の減少を補完するとともに収益性の改善を図ります。

## ② FPSC事業

FPSC事業において注力する4分野のうち、特に「医薬・バイオ」分野の成長を想定しております。今後成長するバイオ医薬品市場における搬送・保管には、厳密な温度管理（冷凍-20～-40℃、極冷凍-70～-85℃）のコールドチェーン構築が不可欠となります。

従来の冷凍機のOEM供給ビジネスに加えて、厚生労働省向け可搬型武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫

（-20℃、出荷累計 約12,000台）によるコールドチェーン構築実績や2024年10月に取得した世界保健機関（WHO）が定める医療機材品質認証（PQS）を活かし、医薬バイオ分野向け-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスの新製品を発売します。そして、昨年に引き続き、今秋開催予定のアジア最大級の分析機器展示会（JASIS、東京）並びにドイツで開催される世界最大級の医療機器見本市「MEDICA 2026」への出展を計画しております。また、経済産業省支援の新規輸出1万者支援プログラムを通じて、さらなる営業活動の強化を進めます。

次期における通期業績予想につきましては、売上高は9,600百万円（前期比+6.7%）、営業利益は100百万円（前期比+955百万円）、経常利益は75百万円（前期比+971百万円）、当期純利益は45百万円（前期比+1,263百万円）を予想しております。

## (5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE 1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2026年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円として、年間配当13円（DOE 2.2%）を予定しております。次期（2027年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE 2.2%）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,667	1,052,604
受取手形	121,827	133,006
売掛金	1,845,048	1,060,985
商品及び製品	2,177,769	2,146,413
仕掛品	395,900	453,972
原材料及び貯蔵品	566,111	466,536
前渡金	84,406	17,723
前払費用	37,300	30,344
未収入金	190,829	75,293
為替予約	14,611	187,102
その他	43,516	12,656
流動資産合計	6,087,988	5,636,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,243,139	4,171,590
減価償却累計額	△3,210,020	△3,268,687
建物(純額)	1,033,119	902,902
構築物	212,503	253,941
減価償却累計額	△168,501	△157,917
構築物(純額)	44,002	96,024
機械及び装置	529,963	509,250
減価償却累計額	△475,597	△484,404
機械及び装置(純額)	54,365	24,845
車両運搬具	20,487	21,575
減価償却累計額	△18,779	△19,537
車両運搬具(純額)	1,708	2,037
金型	1,803,243	1,964,263
減価償却累計額	△1,609,537	△1,754,759
金型(純額)	193,705	209,503
工具、器具及び備品	573,937	569,426
減価償却累計額	△499,617	△510,869
工具、器具及び備品(純額)	74,320	58,557
土地	2,055,243	2,054,320
リース資産	959,631	961,258
減価償却累計額	△898,686	△899,926
リース資産(純額)	60,945	61,332
建設仮勘定	55,311	7,680
有形固定資産合計	3,572,721	3,417,204
無形固定資産		
ソフトウェア	667,448	459,250
リース資産	1,377	589
その他	8,028	8,028
無形固定資産合計	676,854	467,868
投資その他の資産		
投資有価証券	238,610	305,641
関係会社株式	50,119	—
繰延税金資産	224,453	86,351
その他	17,743	17,679
投資その他の資産合計	530,927	409,671
固定資産合計	4,780,502	4,294,745
資産合計	10,868,491	9,931,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,312	185,487
短期借入金	1,500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	390,000
リース債務	38,836	25,289
未払金	98,696	154,405
未払費用	31,209	72,401
未払法人税等	—	10,224
未払消費税等	11,372	6,216
契約負債	265,465	297,554
預り金	27,794	49,425
賞与引当金	52,709	108,187
株主優待引当金	14,938	14,595
その他	100,170	64,131
流動負債合計	2,560,504	2,577,920
固定負債		
長期借入金	230,000	480,000
リース債務	43,451	33,363
退職給付引当金	148,203	117,543
役員株式給付引当金	75,220	72,660
資産除去債務	20,100	40,997
その他	47,476	41,708
固定負債合計	564,452	786,273
負債合計	3,124,956	3,364,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,530,535	2,530,535
その他資本剰余金	2,519,408	2,519,303
資本剰余金合計	5,049,944	5,049,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,649,685	1,289,606
利益剰余金合計	2,649,685	1,289,606
自己株式	△107,007	△104,455
株主資本合計	7,692,622	6,334,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,103	94,590
繰延ヘッジ損益	4,808	137,610
評価・換算差額等合計	50,912	232,201
純資産合計	7,743,534	6,567,192
負債純資産合計	10,868,491	9,931,385

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
製品売上高	10,056,718	8,998,865
売上高合計	10,056,718	8,998,865
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	2,123,350	2,188,331
当期製品製造原価	7,200,383	6,946,726
合計	9,323,733	9,135,057
他勘定振替高	73,262	115,587
製品期末棚卸高	2,174,410	2,154,507
製品売上原価	7,076,061	6,864,963
売上原価合計	7,076,061	6,864,963
売上総利益	2,980,657	2,133,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	438,322	401,498
製品補修費	50,945	105,873
広告宣伝費	272,716	257,844
役員報酬	130,800	127,691
給料及び手当	783,747	740,865
賞与	74,254	73,326
賞与引当金繰入額	25,893	61,497
役員株式給付引当金繰入額	△3,920	—
退職給付費用	21,427	11,681
福利厚生費	161,803	156,275
旅費及び交通費	55,684	49,030
減価償却費	127,926	181,038
賃借料	23,803	16,448
研究開発費	370,135	365,299
業務委託費	148,878	172,143
株主優待引当金繰入額	7,396	△342
その他	286,015	269,075
販売費及び一般管理費合計	2,975,832	2,989,247
営業利益又は営業損失 (△)	4,825	△855,345
営業外収益		
受取利息	56	241
受取配当金	3,555	4,382
為替差益	35,370	—
業務受託料	5,640	6,318
補助金収入	4,632	3,603
その他	11,577	6,638
営業外収益合計	60,832	21,185
営業外費用		
支払利息	13,155	28,629
為替差損	—	20,096
業務委託費用	4,527	4,555
その他	5,170	8,954
営業外費用合計	22,854	62,235
経常利益又は経常損失 (△)	42,803	△896,396

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	115,587	—
特別利益合計	115,587	—
特別損失		
固定資産売却損	16,712	—
固定資産処分損	14,180	26,281
関係会社株式評価損	13,953	—
減損損失	—	222,487
投資有価証券評価損	—	297
特別損失合計	44,847	249,065
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	113,544	△1,145,461
法人税、住民税及び事業税	11,090	10,942
法人税等調整額	204,252	61,894
法人税等合計	215,342	72,836
当期純損失 (△)	△101,798	△1,218,298

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	847,289	11.6	1,014,035	14.6
II. 外注加工費		5,611,687	76.8	5,139,481	73.6
III. 労務費		392,492	5.4	333,976	4.8
IV. 経費	※2	450,557	6.2	533,628	7.6
当期総製造費用		7,302,026	100.0	7,021,121	100.0
期首仕掛品棚卸高		352,364		395,900	
合計		7,654,391		7,417,021	
期末仕掛品棚卸高		395,900		453,972	
他勘定振替高	※3	58,107		16,322	
当期製品製造原価		7,200,383		6,946,726	

## 原価計算の方法

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 材料費に含まれる他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	10,875	△623
有償支給受払差額 (千円)	20,004	—
その他 (千円)	△9,432	1,000
合計 (千円)	21,446	377

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費 (千円)	206,126	239,748
研究開発費 (千円)	179,277	182,754

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	8,335	5,829
有償支給受払差額 (千円)	23,763	—
その他 (千円)	26,008	10,493
合計 (千円)	58,107	16,322

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119
当期変動額						
剰余金の配当					△141,635	△141,635
資本金から剰余金への 振替	△2,424,398		2,424,398	2,424,398		
自己株式の処分			5,957	5,957		
当期純損失 (△)					△101,798	△101,798
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	△2,424,398	—	2,430,355	2,430,355	△243,434	△243,434
当期末残高	100,000	2,530,535	2,519,408	5,049,944	2,649,685	2,649,685

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△108,169	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592
当期変動額						
剰余金の配当		△141,635				△141,635
資本金から剰余金への 振替		—				—
自己株式の処分	1,162	7,119				7,119
当期純損失 (△)		△101,798				△101,798
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△56,820	△152,922	△209,742	△209,742
当期変動額合計	1,162	△236,314	△56,820	△152,922	△209,742	△446,057
当期末残高	△107,007	7,692,622	46,103	4,808	50,912	7,743,534

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	2,530,535	2,519,408	5,049,944	2,649,685	2,649,685
当期変動額						
剰余金の配当					△141,780	△141,780
自己株式の取得						
自己株式の処分			△105	△105		
当期純損失 (△)					△1,218,298	△1,218,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△105	△105	△1,360,078	△1,360,078
当期末残高	100,000	2,530,535	2,519,303	5,049,839	1,289,606	1,289,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△107,007	7,692,622	46,103	4,808	50,912	7,743,534
当期変動額						
剰余金の配当		△141,780				△141,780
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	2,573	2,467				2,467
当期純損失 (△)		△1,218,298				△1,218,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,486	132,802	181,289	181,289
当期変動額合計	2,552	△1,357,631	48,486	132,802	181,289	△1,176,342
当期末残高	△104,455	6,334,990	94,590	137,610	232,201	6,567,192

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	113,544	△1,145,461
減価償却費	360,646	441,360
減損損失	—	222,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,979	55,477
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,396	△342
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,788	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,148	△30,659
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,920	△2,560
受取利息及び受取配当金	△3,611	△4,624
為替差損益 (△は益)	102	10,292
支払利息	13,155	28,629
固定資産売却損益 (△は益)	16,712	—
固定資産処分損益 (△は益)	14,180	26,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115,587	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	297
関係会社株式評価損	13,953	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△24,607	772,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△118,014	72,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,684	△3,824
その他	△242,562	293,732
小計	△146,211	736,826
利息及び配当金の受取額	3,611	4,624
利息の支払額	△13,155	△28,629
法人税等の還付額	—	26,285
法人税等の支払額	△57,488	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,244	738,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,687	△272,550
有形固定資産の売却による収入	6,439	—
有形固定資産の除却による支出	—	△8,244
無形固定資産の取得による支出	△313,062	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	96,933	—
子会社の清算による収入	—	53,718
その他	25,491	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,888	△226,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△61,544	△38,444
シンジケートローン手数料の支払額	△500	△500
自己株式の売却による収入	—	714
配当金の支払額	△142,258	△142,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,696	△70,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,482	441,937
現金及び現金同等物の期首残高	495,149	255,667
現金及び現金同等物の期末残高	255,667	697,604

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、洗濯機、AV機器、健康美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント利益又は損失(△)	664,660	121,298	785,958	△781,133	4,825
その他の項目					
減価償却費	261,237	26,122	287,359	73,287	360,646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△781,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額73,287千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示してい

ません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,611,057	387,808	8,998,865	—	8,998,865
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,611,057	387,808	8,998,865	—	8,998,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,611,057	387,808	8,998,865	—	8,998,865
セグメント利益又は損失（△）	△90,714	19,440	△71,274	△784,071	△855,345
その他の項目					
減価償却費	292,178	20,394	312,572	128,788	441,360

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△784,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
  - （2）減価償却費の調整額128,788千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
減損損失	86,059	86,524	172,583	49,903	222,487

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	726.43円	615.74円
1株当たり当期純損失(△)	△9.55円	△114.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失(△) (千円)	△101,798	△1,218,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失(△) (千円)	△101,798	△1,218,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,655,209	10,660,675

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度246,545株、当事業年度240,616株)。

また、「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度246,545株、当事業年度246,089株)。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。